

浜の活力再生プラン
令和4～8年度
(第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	与論地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 西 武雄 (与論町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	与論町漁業協同組合、与論町、与論町漁協青年部
オブザーバー	鹿児島県大島支庁林務水産課

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>与論町(与論町漁協の地区)</p> <p>一本釣り漁業(61名)・ソデイカ旗流し漁業(15名)</p> <p>底はえ縄漁業(3名)・素潜り漁(31名)養殖業(2)</p> <p>その他網(20名)</p> <p style="text-align: center;">合計132名</p> <p>* 兼業者については主たる漁業種類で割振ってある。</p> <p>* 水揚量、操業日数が少ない准組合員は対象外</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>与論地区は、鹿児島県大島郡の最南端で沖縄本島の北方に位置し、与論島 1 島で1町を形成している。</p> <p>与論町漁協が所在する与論島は、隆起サンゴ礁で形成され、周囲を囲むコーラルリーフはエメラルドグリーンの鮮やかな海として絶賛されている。地理的には亜熱帯に位置し、年平均気温 21.6℃ という温暖な気候で、年中熱帯の花が咲き青い海と白い砂浜そして緑の島が一つのコントラストをなしている風光明媚な島である。</p> <p>与論町漁協の令和元年度末組合員数は278名(正組合員56名・准組合員222名)で、そでいか旗流し釣り・まぐろ旗流し釣り・瀬物一本釣り(タチウオ、アオダイ、ハマダイ、キンメダイ等)・素潜り漁・モズク養殖・網漁業など多種の漁業が行われている。</p> <p>しかしながら、漁業者の高齢化、漁業資源の減少、消費の低迷などにより、平成 26 年度に 323 トン(251,784 千円)あった水揚量が、令和元年において 285 トン(231,275 千円)に落ち込んだ(特に主要魚種であったタチウオの減少が著しい)。さらに、近年の燃油価格高騰による漁</p>
--

業資材等の高騰に加え消費税率の増加、燃料費の増加に加え、総水揚量の7割を島外出荷に依存している漁業者にとっては出荷コストも増大し、依然として経営は厳しい現状にある。

このような中、出荷方法の改善による魚価の上昇や、ソデイカ漁業者がもうかる漁業創設支援事業を活用し、収益性の向上に取り組んでいる(第1期の水揚量 16.7t、(17,217 千円)・第2期の水揚量 24.9t、(21,418 千円))。また、漁協女性部を中心に未利用資源の有効活用や商品開発に取り組んでいるが、人材育成や販売力に課題が生じている。

コスト削減については、漁業者が減速航行や船底清掃を行い燃料費の削減に取り組んでいる。また、競争力強化型機器等導入事業(実績2隻)を導入するとともに、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業や水産物流通支援事業などを活用し、コスト削減を図っている。

このように、魚価の向上と漁業コスト削減に向けた取組を実施し、漁業所得の向上を実現させ地域水産物の振興を図る事が最重要課題である。

(2) その他の関連する現状等

これまで、もうかる漁業創設支援事業を活用し、1名の若手漁業者の定着と、新規就業者総合支援事業を活用して1名の新規就業者を確保した。消費の拡大や魚食普及を促す取組として、漁協、漁協青年部、漁協女性部が小中学校の給食交流で、地元で水揚げされる魚種、漁法、漁業者の体験談などの説明会や町内イベント、お魚祭りでの地魚の販売や開発した商品の販売に加え、沖縄との交流イベントにも参加し魚食普及を行った。

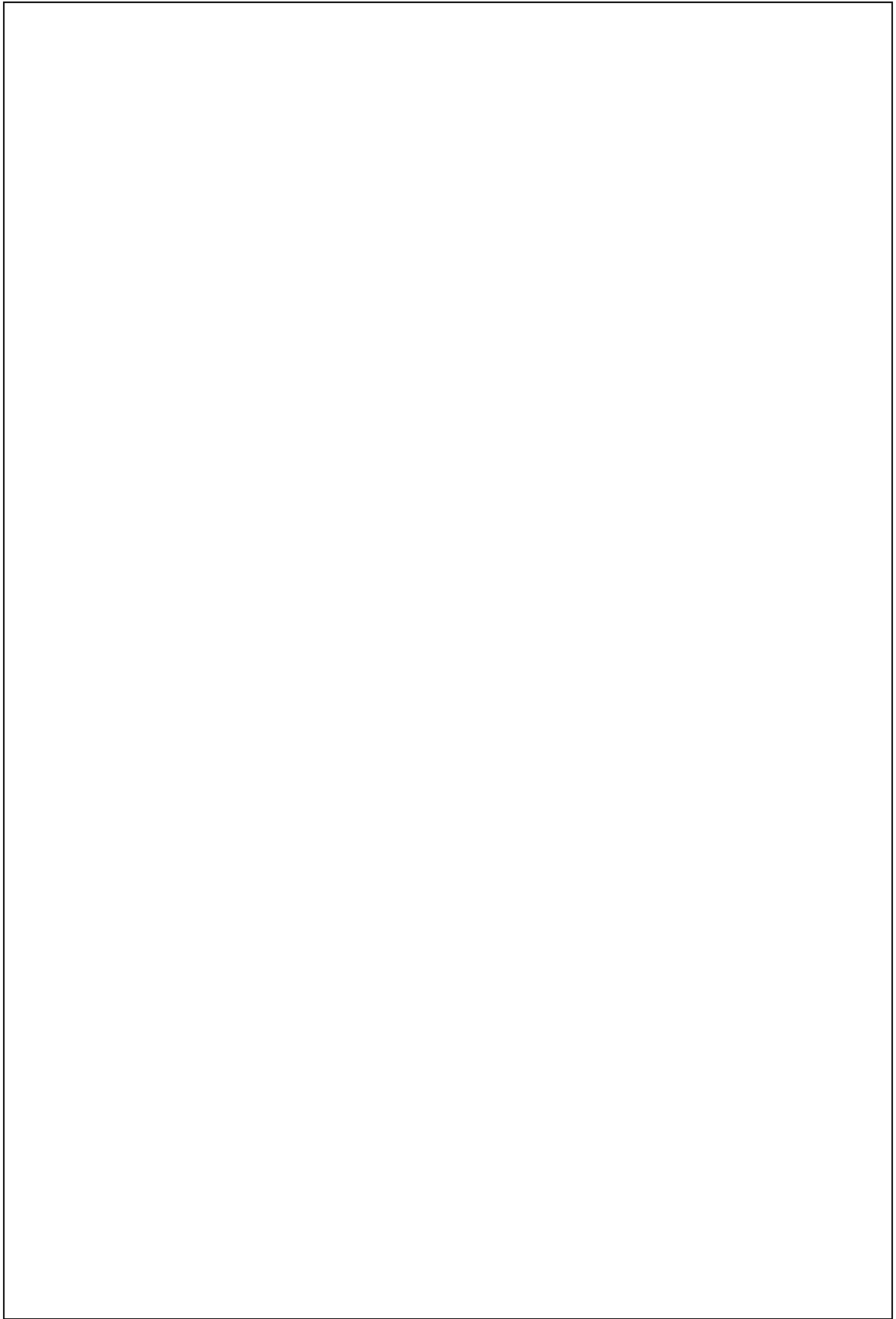
資源回復活動としてシラヒゲウニを中間育成後に放流、漁場の改善の取組として藻場造成や有害生物駆除、水揚量確保の取組として簡易魚礁の設置などについて離島漁業再生支援事業を活用して行った。

令和2年に、新型コロナウイルスが発生し人の往来に自粛がかかり来島者が激減したことで、島内消費が落ち込んでいる。また、島外出荷(特に沖縄)において高価格で取引が行われていた魚種の価格が軒並み下落し、今後の回復が見通せない状況である。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業収入の向上

①伝統漁法（追込網漁）の復活

若手漁業者を中心に漁業者グループを構成し、奄美群島水産業活力向上プロジェクトなどを活用し、伝統漁法である追込網漁に適した新造船を購入し対象魚種であるタカサゴ（ムレージ）などの漁獲量を増加させる。また、新規就業希望者が着業しやすい環境づくりを推進し、観光関連事業者とのネットワーク連携体制を構築して推進する体験漁業との複合経営等により、漁業収入の向上を図るとともに地域産業との連携を深める。

また、漁協による買い支えや新規販路の開拓により魚価の維持向上を図る。

②そでいか漁業における新造船の導入と水揚増

中核的な漁業者がもうかる漁業創設支援事業により導入した改革型漁船で、ソデイカ・マグロの水揚量を増大させる。若手漁業者が補助事業等を用いて新造船を導入し、そでいか旗流し漁業やまぐろ一本釣り漁業を行い水揚量を増大させる。

③低利用魚の買い支えによる資源活用

漁協は、豊漁時の魚価安により、生産意欲が減退し漁獲されなくなる大トビ（トビウオ類）を加工用として買い支え、魚価と水揚量の向上を図る。

④新たな養殖業の導入

漁業青年部と漁協は、新たな取組として、鹿児島大学と連携し、ヒオウギガイの養殖方法の研究開発を実施し、当地域での新たな養殖業を開始する。

⑤未利用、低利用魚及び地元ブランド水産物の加工

与論島漁業集落の漁業者は、小型のトビウオ類やアイザメ類などの未利用魚や、豊漁時に魚価低下と取引不可となるシイラやサワラなどの低利用魚、ソデイカなどの主要魚種の新たな加工品を製造するとともに、新たに整備される道の駅等新規販売先での販売を展開する。このため、漁協は未利用魚、低利用魚、主要魚種（ソデイカ等）の買い取りを増大させ、魚価の向上に努める。また、与論町は、加工品開発・販売のため地域おこし協力隊の人材確保を行う。

⑥製氷施設の整備による操業機会の増加

町、漁協は、製氷施設の整備により、好天、好漁時の一斉出漁の際の氷不足による操業機会の損失を解消し、操業日数を増加させ、水揚量の増加を図る。

⑦水産資源の増大

漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業等を活用し、スジアラ等の放流、シラヒゲウニの中間育成後の放流を行うとともに、稚魚の育成場・産卵場所となる藻場やサンゴ礁

の造成を行うことで資源回復を図り、漁獲量を増加させる。また、簡易浮魚礁などを設置し、シビ、サワラ、シイラなどの水揚量を増加させ水産加工品の原料用としても活用していく。町と漁協は増殖場の整備を行う。

⑧新規就業者対策

漁協青年部と漁協は、新規就業者の着業しやすい環境づくりを推進するとともに、漁協は漁業就業者確保・育成対策事業による長期研修や離島漁業新規就業者特別対策交付金による漁船・漁具のリース等の支援を推進し新規漁業者の定着を図る。

2. 漁業コストの削減

①輸送コストの軽減

漁業者は、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業や水産物流通支援事業を活用し、鹿児島・沖縄出荷の輸送コストの負担軽減を図る。県と町は補助単価の見直しによりコスト削減を支援する。

②燃油コストの削減

漁業者は、省エネ型操業（情報の共有により港から近い漁場を選ぶ、漁場までの航行速度を抑える、不要な積み荷は降ろして軽量化を図るなど）や船底や舵、プロペラの清掃を行い、燃油消費量の削減に取り組むと共に、機関換装を行う場合は、省エネ型機器を導入する。また、セーフティネット構築事業に参加し、燃油高騰時におけるコスト削減を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

* 与論地区において、南西諸島海域マチ類広域資源管理方針に定める資源管理の取組に参画し、重要な資源であるマチ類の資源回復に取り組んでいる。

* 奄美大島海区漁業調整委員会指示により、シラヒゲウニの体長制限、ソデイカの禁漁期間の設定や漁具数の制限を実施している。

* 漁協の行使規則により、いせえび漁業の磯建網の禁止や磯建網漁業の禁漁期間設定及びシラヒゲウニの禁漁、夜光貝、サザエ、シャコ貝のサイズ規制を実施するとともにシラヒゲウニの放流を行いながら資源回復に努めている。

* 資源管理計画を策定し、毎月5日間を休漁としている。（担保措置：漁業収入安定対策事業）

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和4年度）以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

1年目（令和4年度）基準年より漁業所得0.7%向上を図る

<p>漁業収入向上 のための取組</p>	<p>①伝統漁法（追込網漁）の復活 漁協青年部を中心とする若手漁業者が、ベテラン漁師の協力を得ながら、衰退している伝統的漁法の追込網漁を復活させるためのグループを構成し体制の構築を図り、町や漁協の支援により新造船を導入し、操業を開始する。</p> <p>②そでいか漁業における新造船の導入と水揚増 中核的な漁業者はもうかる漁業創設支援事業により導入した改革型漁船により、ソデイカ・マグロの水揚量を増大させる。 また、この事例を参考に、若手漁業者が水産業競争力強化漁船導入緊急対策事業により新造船（9.7t）を導入し、そでいか旗流し漁業やまぐろ一本釣り漁業の操業を開始する。</p> <p>③低利用魚の買い支えによる資源活用 漁協は豊漁時に供給過剰となり、漁獲物が売れ残り、出漁意欲が減退し、その後の水揚が激減する大トビ（オオナツメトビウオを主とするトビウオ類）を買い支えることを検討し試験的に実施する。</p> <p>④新たな養殖業の導入 漁協青年部と漁協は、鹿児島大学と連携しヒオウギガイの養殖方法の研究開発を実施し、新たな養殖業の実現を目指す。</p> <p>⑤未利用、低利用魚及び地元ブランド水産物の加工 与論島漁業集落の漁業者は、イカルパッチョやシビジャーキー等、これまでの加工品の製造を継続するとともに、未利用魚（小型のトビウオ類やアイザメ類）や、豊漁時に魚価低下と取引不可となる低利用魚（シイラやサワラ）、主要魚種（ソデイカ等）を原料とする新たな加工品の開発について協議する。</p> <p>⑥製氷施設の整備による操業機会の増加 町と漁協は、製氷施設の整備について検討を行い、整備計画を立てる。</p> <p>⑦水産資源の増大 漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用し、スジアラ等の放流を行うとともに、稚魚の育成場・産卵場所となる藻場やサンゴ礁の造成を行うことで資源回復を図り、漁獲量を増加させる。また、簡易浮魚礁などを設置し、シビ、サワラ、シイラなどの水揚量を増加させ水産加工品の原料用としても活用していく。</p> <p>⑧新規就業者対策 漁協青年部と漁協は、集落の若手異業種交流を促進し、人づてにネットワークを築いていくのを支援することにより新規就業希望者が着業しやすい環境づくりを推進するとともに、漁業就業者・育成対策事業や新規就業</p>
--------------------------	--

	者特別対策交付金を活用した漁業就業に向けた研修や必要な機器等の調達支援により新規就業者の定着を図る。
漁業コスト削減のための取組	<p>①輸送コストの軽減 漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島・沖縄への輸送コスト負担の軽減を図る。</p> <p>②燃油コストの削減 漁業者は、省エネ型操業と定期的な船底清掃など省エネ活動を実施し、機関換装などを行う場合は、省エネ型機関を導入する。 漁協は、漁業者へセーフティーネット構築事業の補助事業の活用を促し、燃油高騰時における漁業コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援事業（国） ・ 浜の活力再生成長促進交付金（国） ・ もうかる漁業創設支援事業（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 経営体育成総合支援事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（国） ・ 水産物流通支援事業（国） ・ 奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業（国） ・ 広域漁場整備事業（国）

2年目（令和5年度）基準年より漁業所得3.3%向上を図る

漁業収入向上のための取組	<p>①伝統漁法（追込網漁）の復活 漁協青年部を中心とする若手漁業者グループが、ベテラン漁師の協力を得ながら衰退している伝統的漁法の追込網漁を、導入した漁船により操業し、それによる漁獲物の新たな販売形態についても検討しながら伝統的漁法の復活と漁獲量の増大を図る。</p> <p>②そでいか漁業における新造船の導入と水揚増 中核的な漁業者はもうかる漁業創設支援事業により導入した改革型漁船により、ソデイカ・マグロの水揚量を増大させる。若手漁業者が導入した新造船により、そでいか旗流し漁業やまぐろ一本釣り漁業を行い水揚量の増大を図る。</p>
--------------	---

	<p>③低利用魚の買い支えによる資源活用 漁協は豊漁時に供給過剰となり、漁獲物が売れ残り出漁意欲が減退し水揚が激減する大トビを買い支えし、出漁意欲を向上させ水揚量の増大と魚価の向上を図る。</p> <p>④新たな養殖業の導入 漁協青年部と漁協は、鹿児島大学と連携しヒオウギガイの養殖方法の開発研究を実施し、新たな養殖業の実現を目指す。</p> <p>⑤未利用、低利用魚及び地元ブランド水産物の加工 与論島漁業集落の漁業者が、これまでの加工品の製造を継続するとともに、これらの原料となる未利用魚や、豊漁時に魚価低下と取引不可となる低利用魚、主要魚種などについて、漁協は、漁業者からの買い取りを行い、水揚量の増加と単価の向上に努める。 与論町は、加工品の開発や販売に携わる地域おこし協力隊の募集を開始する。</p> <p>⑥製氷施設の整備による操業機会の増加 町と漁協は、製氷施設の改修整備を行い、氷不足により失われている漁業者の操業機会の増加を図る。</p> <p>⑦水産資源の増大 漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用し、スジアラ等の放流を行うとともに、稚魚の育成場・産卵場所となる藻場やサンゴ礁の造成を行い資源回復と併せて漁獲量を増加させる。また、簡易浮魚礁などを設置し、シビ、サワラ、シイラなどの水揚量を増加させ水産加工品の原料用としても活用していく。</p> <p>⑧新規就業者対策 漁協青年部と漁協は、集落の若手異業種交流を促進し、人づてにネットワークを築いていくのを支援することにより新規就業希望者が着業しやすい環境づくりを推進するとともに、漁業就業者・育成対策事業や新規就業者特別対策交付金を活用した漁業就業に向けた研修や必要な機器等の調達支援により新規就業者の定着を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①輸送コストの軽減 漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島・沖縄への輸送コスト負担の軽減を図る。</p> <p>②燃油コストの削減 漁業者は、省エネ型操業と定期的な船底清掃など省エネ活動を実施し、機関換装などを行う場合は、省エネ型機関を導入する。 漁協は、漁業者へセーフティーネット構築事業の補助事業の活用を促し、</p>

	燃油高騰時における漁業コストの削減を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援事業(国) ・浜の活力再生成長促進交付金(国) ・水産基盤整備事業(国) ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・経営体育成総合支援事業(国) ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国) ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) ・奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業(国) ・水産物流通支援事業(国) ・奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業(国) ・広域漁場整備事業(国)

3年目(令和6年度)基準年より漁業所得 8.3%向上を図る

漁業収入向上のための取組	<p>①伝統漁法（追込網漁）の復活</p> <p>漁協青年部を中心とする若手漁業者グループが、ベテラン漁師の協力を得ながら、伝統的漁法の追込網漁を、導入した漁船により操業し、新たな販売形態についても検討しながら伝統的漁法の復活と漁獲量の増大を図る。</p> <p>また、観光関連事業者との連携体制を構築し、体験漁業と通常操業を組み合わせた経営の多角化を検討する。</p> <p>漁協はムレージの漁獲量増加に伴い、買い支えを行い、魚価の維持を図る。</p> <p>②そでいか漁業における新造船の導入と水揚増</p> <p>中核的な漁業者はもうかる漁業創設支援事業により導入した改革型漁船により、ソデイカ・マグロの水揚量を増大させる。若手漁業者が導入した新造船により、そでいか旗流し漁業やまぐろ一本釣り漁業を行い水揚量の増大を図る。</p> <p>③低利用魚の買い支えによる資源活用</p> <p>漁協は豊漁時に供給過剰となり、漁獲物が売れ残り出漁意欲が減退し水揚量が激減する大トビを買い支えし、出漁意欲を向上させ水揚量の向上と魚価の向上を図る。</p> <p>④新たな養殖業の導入</p> <p>漁協青年部と漁協は、鹿児島大学と連携しヒオウギガイの養殖方法</p>
--------------	---

	<p>の開発研究を実施するとともに漁業権を取得する。</p> <p>⑤未利用、低利用魚及び地元ブランド水産物の加工 与論島漁業集落の漁業者が町の地域おこし協力隊の支援を得て、これまでの加工品の製造・販売に加えて、新たに整備された道の駅で、新たな加工品販売を開始する。漁協は、これらに使用する魚種について漁業者からの買い取りを増加させ、水揚量の増加と単価の向上に努める。</p> <p>⑥製氷施設の整備による操業機会の増加 漁業者は、整備された製氷施設から供給される十分な氷を利用して、操業日数を増加させ、漁獲量を増加させる。</p> <p>⑦水産資源の増大 漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用し、スジアラ等の放流を行うとともに、稚魚の育成場・産卵場所となる藻場やサンゴ礁の造成を行い資源回復と併せて漁獲量を増加させる。また、簡易浮魚礁などを設置し、シビ、サワラ、シイラなどの水揚量を増加させ水産加工品の原料用としても活用していく。</p> <p>町と漁協は広域漁場整備事業による甲殻類増殖場（イセエビ礁を想定）の整備を行い、漁業の効率化及び生産増大を図り漁業者の経営の安定化を目指す。</p> <p>⑧新規就業者対策 漁協青年部と漁協は、集落の若手異業種交流を促進し、人づてにネットワークを築いていくのを支援することにより新規就業希望者が着業しやすい環境づくりを推進するとともに、漁業就業者・育成対策事業や新規就業者特別対策交付金を活用した漁業就業に向けた研修や必要な機器等の調達支援により新規就業者の定着を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①輸送コストの軽減 漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島・沖縄への輸送コスト負担の軽減を図る。</p> <p>県と町は、輸送コスト支援事業等について、補助単価の見直しを検討する。</p> <p>②燃油コストの削減 漁業者は、省エネ型操業と定期的な船底清掃などを行い省エネ活動を実施し、機関換装などを行う場合は、省エネ型機関を導入する。</p> <p>漁協は、漁業者へセーフティネット構築事業の補助事業の活用を促し、燃油高騰時における漁業コストの削減を図る。</p>

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援事業（国） ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 経営体育成総合支援事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（国） ・ 水産物流通支援事業（国） ・ 奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業（国） ・ 広域漁場整備事業（国）
-----------	--

4年目（令和7年度）基準年より漁業所得9.4%を向上させる

漁業収入向上のための取組	<p>①伝統漁法（追込網漁）の復活 漁協青年部を中心とする若手漁業者グループが、伝統的漁法の追込網漁を、導入した漁船により操業し、新たな販売形態についても検討しながら漁獲量の増大を図り、沖縄等への販路開拓を試験的に行う。 また、観光関連事業者との連携体制を活用して体験漁業を開始し、通常の操業と組み合わせた経営の多角化に取り組む。漁協はムレージの漁獲量増加に伴い、買い支えを行い、魚価の維持を行う。</p> <p>②そでいか漁業における新造船の導入と水揚増 中核的な漁業者はもうかる漁業創設支援事業により導入した改革型漁船により、ソデイカ・マグロの水揚量を増大させる。若手漁業者が導入した新造船により、そでいか旗流し漁業やまぐろ一本釣り漁業を行い水揚量の増大を図る。</p> <p>③低利用魚の買い支えによる資源活用 漁協は豊漁時に供給過剰となり、漁獲物が売れ残り出漁意欲が減退し水揚が激減する大トビを買い支えし、出漁意欲を向上させ水揚量の向上と魚価の向上を図る。</p> <p>④新たな養殖業の導入 漁協青年部と漁協は、鹿児島大学と連携して実施した研究開発によって得られた知見により、ヒオウギガイ養殖業を開始する。</p> <p>⑤未利用、低利用魚及び地元ブランド水産物の加工 与論島漁業集落の漁業者が地域おこし協力隊の支援を得て、これまでの加工品の製造・販売に加えて、整備された道の駅で、新たな加工</p>
--------------	---

	<p>品販売を継続する。漁協は、これらに使用する魚種について漁業者からの買い取りを増加させ、水揚量の増加と単価の向上に努める。</p> <p>⑥製氷施設の整備による操業機会の増加 漁業者は、整備された製氷施設から供給される十分な氷を利用して、操業日数を増加させ、漁獲量を増加させる。</p> <p>⑦水産資源の増大 漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用し、スジアラ等の放流を行うとともに、稚魚の育成場・産卵場所となる藻場やサンゴ礁の造成を行い資源回復と併せて漁獲量を増加させる。また、簡易浮魚礁などを設置し、シビ、サワラ、シイラなどの水揚量を増加させ水産加工品の原料用としても活用していく。</p> <p>漁業者は整備された甲殻類増殖場を利用し、漁業の効率化及び生産増大を図り経営の安定化を目指す。</p> <p>⑧新規就業者対策 漁協青年部と漁協は、集落の若手異業種交流を促進し、人づてにネットワークを築いていくのを支援することにより新規就業希望者が着業しやすい環境づくりを推進するとともに、漁業就業者・育成対策事業や新規就業者特別対策交付金を活用した漁業就業に向けた研修や必要な機器等の調達支援により新規就業者の定着を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①輸送コストの軽減 漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島・沖縄への輸送コスト負担の軽減を図る。</p> <p>県と町は、輸送コスト支援事業等について補助単価の見直しを行い、漁業者の輸送コスト負担をさらに軽減させる。</p> <p>②燃油コストの削減 漁業者は、省エネ航行と定期的な船底清掃などを行い省エネ活動を実施し、機関換装などを行う場合は、省エネ型機関を導入する。</p> <p>漁協は、漁業者へセーフティネット構築事業の補助事業の活用を促し、燃油高騰時における漁業コストの削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援事業（国） ・ 浜の活力再生成長促進交付金（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・ 漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・ 経営体育成総合支援事業（国）

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（国） ・水産物流通支援事業（国） ・奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業（国）
--	--

5年目（令和8年度）基準年より漁業所得10.3%を向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①伝統漁法（追込網漁）の復活</p> <p>漁協青年部を中心とする若手漁業者グループが、伝統的漁法の追込網漁を、導入した漁船により操業し、新たな販売形態についても検討しながら販路を沖縄等へも拡大し魚価の維持を行い、漁獲量の増大を図る。</p> <p>また、観光関連事業者との連携体制を活用した体験漁業と通常の操業を組み合わせた多角的経営を行う。漁協はムレージの漁獲量増加に伴い、買い支えを行い、魚価の維持を行う。</p> <p>②そでいか漁業における新造船の導入と水揚増</p> <p>中核的な漁業者はもうかる漁業創設支援事業により導入した改革型漁船により、ソデイカ・マグロの水揚量を増大させる。若手漁業者が導入した新造船により、そでいか旗流し漁業やまぐろ一本釣り漁業を行い漁業収入の増加を図る。</p> <p>③低利用魚の買い支えによる資源活用</p> <p>漁協は豊漁時に供給過剰となり、漁獲物が売れ残り出漁意欲が減退し水揚が激減する大トビを買い支えし、出漁意欲を向上させ水揚量の向上と魚価の向上を図る。</p> <p>④新たな養殖業の導入</p> <p>漁協青年部と漁協は、ヒオウギガイ養殖業を拡大する。</p> <p>⑤未利用、低利用魚及び地元ブランド水産物の加工</p> <p>与論島漁業集落の漁業者が地域おこし協力隊の支援を得て、これまでの加工品の製造・販売に加えて、整備された道の駅で、新たな加工品販売を継続する。</p> <p>漁協は、これらに使用する魚種について漁業者からの買い取りを継続し水揚量の増加と単価の向上に努める。</p> <p>⑥製氷施設の整備による操業機会の増加</p> <p>漁業者は、整備された製氷施設から供給される十分な氷を利用して、操業日数を増加させ、漁獲量を増加させる。</p> <p>⑦水産資源の増大</p>
---------------------	---

	<p>漁業者は、離島漁業再生支援交付金事業を活用し、スジアラ等の放流を行うとともに、稚魚の育成場・産卵場所となる藻場やサンゴ礁の造成を行い資源回復と併せて漁獲量を増加させる。また、簡易浮魚礁などを設置し、シビ、サワラ、シイラなどの水揚量を増加させ水産加工品の原料用としても活用していく。</p> <p>漁業者は整備された甲殻類増殖場を利用し、漁業の効率化及び生産増大を図り経営の安定化を目指す。</p> <p>⑧新規就業者対策</p> <p>漁協青年部と漁協は、新規就業希望者が着業しやすい環境づくりを推進するとともに漁業就業者・育成対策事業や新規就業者特別対策交付金を活用して新規就業者の定着を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①輸送コストの軽減</p> <p>漁協、漁業者は、奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業、水産物流通支援事業を活用し、鹿児島・沖縄への輸送コスト負担の軽減を図る。</p> <p>②燃油コストの削減</p> <p>漁業者は、省エネ航行と定期的な船底清掃などを行い省エネ活動を実施し、機関換装などを行う場合は、省エネ型機関を導入する。</p> <p>漁協は、漁業者へセーフティーネット構築事業の補助事業の活用を促し、燃油高騰時における漁業コストの削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島漁業再生支援事業（国） ・ 浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・ 水産基盤整備事業（国） ・ 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） ・ 経営体育成総合支援事業（国） ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） ・ 奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（国） ・ 水産物流通支援事業（国） ・ 奄美群島水産業活力向上プロジェクト事業（国）

(5) 関係機関との連携

<ul style="list-style-type: none"> ・ 鹿児島県水産技術開発センター 加工品の開発や技術の向上、衛生管理についての実習や研修を実施、資源調査の取組 ・ 鹿児島県漁業協同組合連合会

<p>出荷物の品質、荷姿、市況等の情報収集及び共同研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光協会、商工会、仲買人組合、JA 加工品開発や地産地消、観光産業との連携（お土産品の開発、体験漁業） ・ソデイカ加工業者 安定供給と流通改善の連携 ・国立大学法人 鹿児島大学、関西大学 新たな養殖業（ヒオウギガイ）の共同研究、藻場・サンゴ礁造成などの指導助言
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	平成 28～令和 2 年 5 中 3 平均： 漁業所得（構成員総額）円
	目標年	令和 8 年度： 漁業所得（構成員総額）円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

低利用魚大トビの単価向上	基準年	平成 28～令和 2 年度 5 中 3 平均： 427.9 円/kg
	目標年	令和 8 年度：477.9 円/kg

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

毎年 10 円/kg、5 年間で 50 円/kg の向上を図ることを目標とする。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援 交付金事業	与論島漁業集落において、漁場の生産力向上(漁場の管理・改善、有害生物駆除)、創意工夫を生かした新たな取組(高付加価値化・流通体制改善販路拡大・新規養殖業)を行い漁業所得の向上につなげる。
漁業経営セーフティーネット構築事業	燃油の価格が上昇した場合にその影響を緩和するための備えとして、燃油価格が上昇したときに影響を緩和するための補填金を交付するセーフティーネットに加入し、燃油コストの節減に努める。
もうかる漁業創設 支援事業	資源管理に取り組む漁業者による革新的な操業・生産体制への転換等を促進するため、高性能漁船の導入等を行う。
農林水産物等輸送 コスト支援事業・水 産物流通支援事業	島外出荷(鹿児島、沖縄)に係る漁獲物の輸送コストを支援し、漁業所得の向上につなげる。
省エネ機器等導入 推進事業	省エネ型エンジン等の省エネ型漁業用機器設備を導入し、燃油消費量の削減につなげる。
女性活躍のための 実践活動支援事業	与論町漁業協同組合女性部、青年部が行う、水産物加工品開発に意欲的な取り組みを支援し、漁業所得の向上につなげる。
奄美群島水産業活 力向上プロジェク ト事業	追込網漁に適した新造船を導入し、漁獲量の増加と新規就業希望者の環境整備と観光産業などとの連携を構築し地域産業に貢献していく。 製氷施設の整備を行い、操業機会の増加を図る。
経営体育成総合支 援事業	後継者不足や高齢化に対応するため、漁業現場での長期研修を実施し新規就業者の確保や担い手の育成を行い漁業収入の向上につなげる。
広域漁場整備事業	魚礁の設置を行い、漁業の効率化及び生産増大、資源増大を図り漁業者の経営の安定化につなげる。
水産業競争力緊急 支援事業(リース事 業)	新造船を導入し、そでいか旗流し漁業やまぐろ一本釣り漁業を行い漁業収入の向上を図る。